

## 観光客流動の地図化

小松原 尚

- I. はじめに
- II. わが国における観光客流動
  - 1. 1985年における観光客流動
  - 2. 1990年における観光客流動
  - 3. 1995年における観光客流動
  - 4. 観光客流動構成の増減
- III. 北海道観光の地域構成
  - 1. 道外客流動のパターン
  - 2. 札幌100km圏の観光地
  - 3. 北海道東部の観光地
- IV. 釧路湿原国立公園における道外客流動
  - 1. 釧路湿原の特徴
  - 2. 公園利用における道外客の位置
  - 3. 公園内観光拠点間の流動パターン
- V. まとめ

### I. はじめに

自然地理学における関心事の一つに地殻内部の循環構造によって地表に生じる地体構造の観察がある。一方、人文地理学にあっても経済の循環構造によって生じる国民経済の地域構造への研究が進展をみている。これらの研究を主になってきたのは人文地理学の中でも経済地理学であり、そうした国民経済の地域構造の解明を主とする学問分野も経済地理学の中に形成されている。

こうした近年の経済に関する地域構造研究の進展に伴い、その成果が国土利用計画にも応用されるようになってきている。例えば、新しい全国総合開発計画「21世紀の国土のグランドデザイン」にあっても4つの国土軸にその具体化をみることができる。これまでともすれば都道府県という自治体の境界、政府公官庁の地方組織の領域を単位とした区分による地域把握が多かったが、この国土軸の考え方は、従来型の領域設定から一歩踏み出したものとも考えられる。この背景には財政逼迫の社会情勢の現段階にあって、中央政府からの補助金、交付金の拡大に限界を生じ、自主財源の拡大への転換を図るため「地域の自立の促進」をはかる必要に迫られていること、地球環境問題の深化に伴う自然回帰の潮流の中で「美しい国土の創造」を国際的にも印象づけることが肝要であるとの考え方の表われと思われる。

これまでの地域構造研究は生産地を中心とした生産配置の研究が主流であった。この背景にはこれまでの産業立地政策の対象となるリーディングインダストリーが製造業を主とするものであったこととも関係している。しかし、産業構造は旧来の重厚長大産業から軽薄短小産業へ、また、経済のサービス化、ソフ

ト化、さらに固着・単独型の産業から連携・交流型の産業の形成へと変化している。

こうした脈絡の中で、これまでの生産地点の記述を踏まえつつも、それらの生産地点を結ぶ、ヒトやモノの流動を構造的に把握することが地理学研究にとっても一段と必要になっている。もちろんこれまで、流動構造研究が希薄であったというわけではない。資金循環や物流、パーストリップ調査を利用したものなど様々な視角からの研究がなされてはいる。けれどもこと観光客の流動構造ということになるとそれほど研究蓄積に恵まれているとは言いがたい。

ここであえて観光を議論の俎上に乗せたのは、それが国土の利用側面からも近年とみに注目されつつあるからである。これは過疎地域における活性化、大都市圏におけるリノベーションにおいてこれまでの固着・単独型の産業だけでなく連携・交流型の産業をも視野に入れた産業育成の転換過程の中で観光・レクリエーションの役割が再評価されているからに他ならない。

さらに、観光が再評価されている背景には、観光のもつ地域経済への波及効果の大なるを期待する傾向が強いことがあげられる。ただし、ここで注意を要するのは、観光施設・設備の整備と観光客の増加による地域経済の浮揚とが同一ではないということである。このあたかも常識的な話が、観光への幻想に遮られて十分に検討されてこなかったきらいがありはしないかと考えられるのである。

これまでの観光の地域分析についても、供給側、即ち観光地の情報をまとめられたものは数多いが、その観光地へどれだけの観光客がいつ頃、どこから訪れたかという分析は必ずしも十分とは言いがたい。このことには上記の研究上の問題意識の欠落もなしとはいえないが、むしろ、観光統計のもつ限界性によるところも大きい。観光統計は計数上、数値の重複が著しいことなどが従来より指摘されており、その改善も少しずつ進められているが、一般の指定統計とその利用を同列に論じることは困難である。ただし、現状ではたとえこうした限界を有するとしても、その問題点を踏まえつつ利用上の工夫を加えることによってこれまで等閑に付されてきた流動構造解明の手掛かりとしたい。

## II. わが国における観光客流動

国内における圏域内と圏域相互間の観光客の移動を把握するための調査は「全国旅行動態調査」である。その報告書は「観光レクリエーションの実態」として公表されている。調査は5年ごとに行われており、日本国内を北海道、東北、関東、北陸甲信越、東海、近畿、中国、四国、九州の9圏域に区分して集計してある。本論で使用するものは第6回（1985年9月から1986年8月まで）、第7回（1990年9月から1991年8月まで）、そして第8回（1995年9月1日から1996年8月31日まで）の調査結果である。

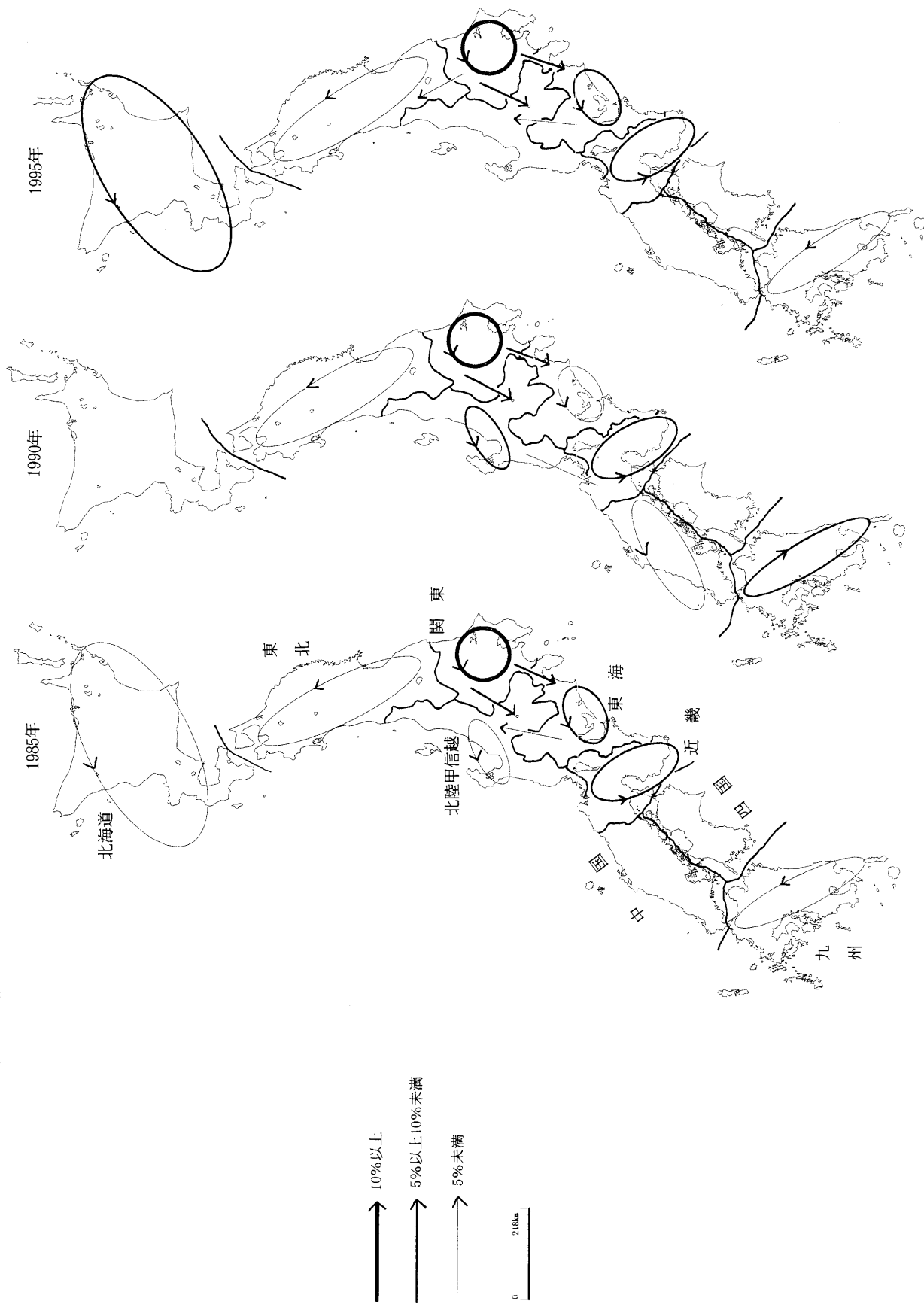
まず第1図から、宿泊観光旅行における圏域間の流動についてみてみよう。数値は回収標本の延回数に基づく結果である。全旅行回数を100%とした圏域内循環と圏域間相互の流動を、両者合わせて、構成比の大きいものから上位10件を1985、1990、1995の各年について図示した。

### 1. 1985年における観光客流動

1985年においては、10%以上の構成比を占めているのは関東の域内循環流動（14.8%）だけである。5%以上10%未満では、大きい順に、関東から北陸甲信越へ（7.9%）と関東から東海へ（7.2%）の圏域間流動、そして東海、近畿の域内循環流動（それぞれ5.7%と5.2%）である。5%未満では北から、北海道（4.2%）、東北（4.1%）、北陸甲信越（4.4%）、九州（4.1%）の域内循環流動、そして東海から北陸甲信越へ（3.5%）の圏域間移動がある。

これらを見ると、1）10件中7件が域内での流動である。中でも、3大都市圏を含む圏域とそのそれらの圏域に囲まれた範囲での循環ならびに圏域間流動が活発であることがわかる。中でも関東を中心にそ

第1図 年次別観光客流動



(「観光レクリエーションの実態」より作成)

の隣接圏域との流動が活発である。また、2) それ以外の圏域、特に大都市圏から離れた北海道、東北、九州では域内循環流動の比重が大きいことがわかる。これに対して、3) 大都市圏と辺陲部に挟まれた中国や四国では、構成比でみるかぎり、域内、圏域間のいずれも小さいことがわかる。

## 2. 1990年における観光客流動

1990年の観光客の流動状況は、まず10%以上を占めているのは関東の域内循環流動(13.5%)だけである。次いで、5%以上10%未満で割合の大きい順にみると、関東からそれぞれ北陸甲信越へ(9.7%)、そして東海へ(6.3%)の圏域間流動、さらに近畿(6.2%)、北陸甲信越(5.8%)、九州(5.3%)の域内循環流動、が該当している。5%未満では東海(4.1%)、東北(3.5%)、中国(3.4%)の域内循環流動と近畿から北陸甲信越へ(3.0%)の圏域間流動である。

上記のことから1990年であっても、同一圏域内の循環流動は10件中7件と圏域間の移動件数より多く、中でも関東が大きな割合を占めている点は1985年と変化はない。ただそうした中で90年に特徴的な点を指摘しておくとして、1. 近畿、九州、さらに中国にみられるように西日本の圏域を中心に構成比を高めている。これらに対して2. 関東、東海、東北といった圏域が構成比を減じている。また、3. 北陸甲信越を挟む関東と近畿からの圏域間流動の構成比が高まっている。

## 3. 1995年における観光客流動

1995年における観光客流動でも、10%以上を占めているのは関東の圏域内循環流動(13.2%)だけである。5%以上10%未満では関東から北陸甲信越へ(9.3%)、東海へ(6.3%)という圏域間流動が大きな構成を占め、東海(5.9%)、北海道(5.5%)、近畿(5.4%)と圏域内循環流動が続いている。そして、5%未満では九州(4.5%)、東北(4.0%)の圏域内循環流動と東海から北陸甲信越へ(3.9%)、関東から東北へ(3.3%)という圏域間流動がある。

この時期の特徴は1. 関東の圏域内循環流動はその構成比を減じているものの相変わらず大きな割合を占めていること。2. 関東、東海、近畿という3大都市圏を含む圏域内の循環流動の構成比が高まっていること。3. 北海道をはじめとして九州、東北という大都市圏から離れた圏域での域内循環流動の構成も大きくなっていることである。

## 4. 観光客流動構成の増減

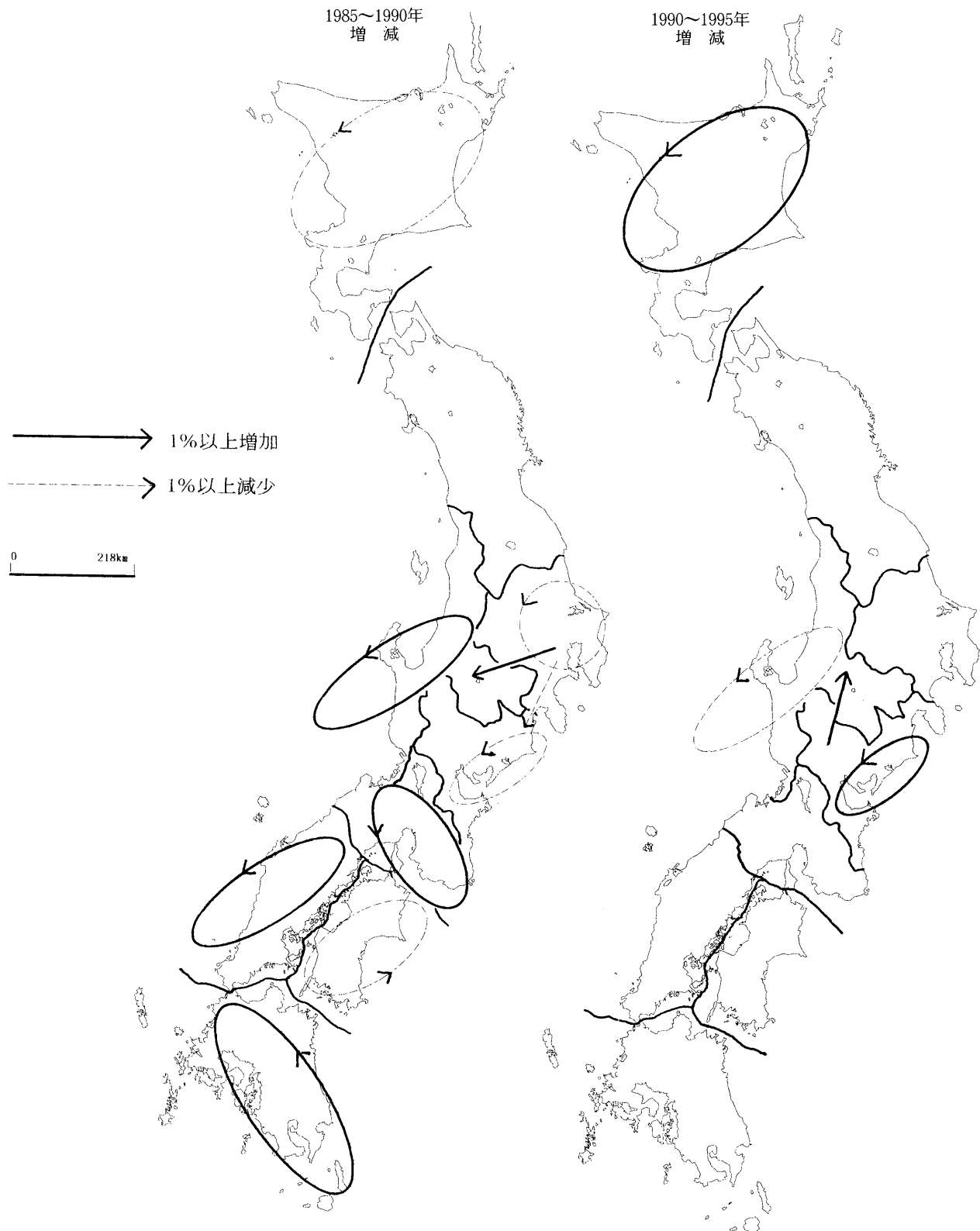
ただ、変化する数値の幅は年ごとに異なっており、これらを圏域ごとに検討することも観光客流動の地域的構成をみていく上で必要である。そこで次に前述の観点から1985年から90年の構成比の増減と90年から95年のそれをみてみよう。

1985年と90年、90年と95年のそれぞれの年次における構成比を比較して、その増減率が1%以上のものについてみてみた(第2図)。

まず1985年から90年の変化をみてみると、1. 1%以上の増加あるいは減少をみた圏域は10件ある。それらの中で、2. 増加をみたのは変化の大きい順に中国の圏域内流動(1.8%)、関東から北陸甲信越への圏域間流動(1.8%)、北陸甲信越(1.4%)、九州(1.2%)、近畿(1.0%)、のそれぞれの圏域内流動である。一方、3. 減少の方では、北海道(-1.7%)、東海(-1.6%)、関東(-1.3%)、四国(-1.2%)の各圏域内流動と関東から東海への圏域間流動である。

1985年から90年の変化を地理的分布でみてみると、東北を除くすべての圏域で何等かの増減に関連していることがわかる。まず、1. 近畿、中国、九州という西日本の圏域で増加がみられ、これらの圏域に囲

第2図 年次間の観光客流動の増減



(「観光レクリエーションの実態」より作成)

まれる四国で減少している。一方、2. 東海、関東、それぞれの圏域内、関東から東海へという圏域間流動という東海道メガロポリス内部の圏域で減少がみられる反面、その周辺圏域である北陸甲信越圏域内、関東から北陸甲信越への圏域間流動では増加している。3. 北海道圏域内流動は減少している。

次に、1990年から95の変化について検討してみよう。この期間には1. 1%以上の増加あるいは減少をみた圏域は前期間に比べて少なく4件のみである。それらの中で2. 増加をみたのは変化の大きい順番に、北海道(3.0%)、東海(1.8%)、の圏域内流動、東海から北陸甲信越へ(1.0%)の圏域間流動である。一方、3. 減少の方では、北陸甲信越(-2.7%)の圏域内流動のみである。

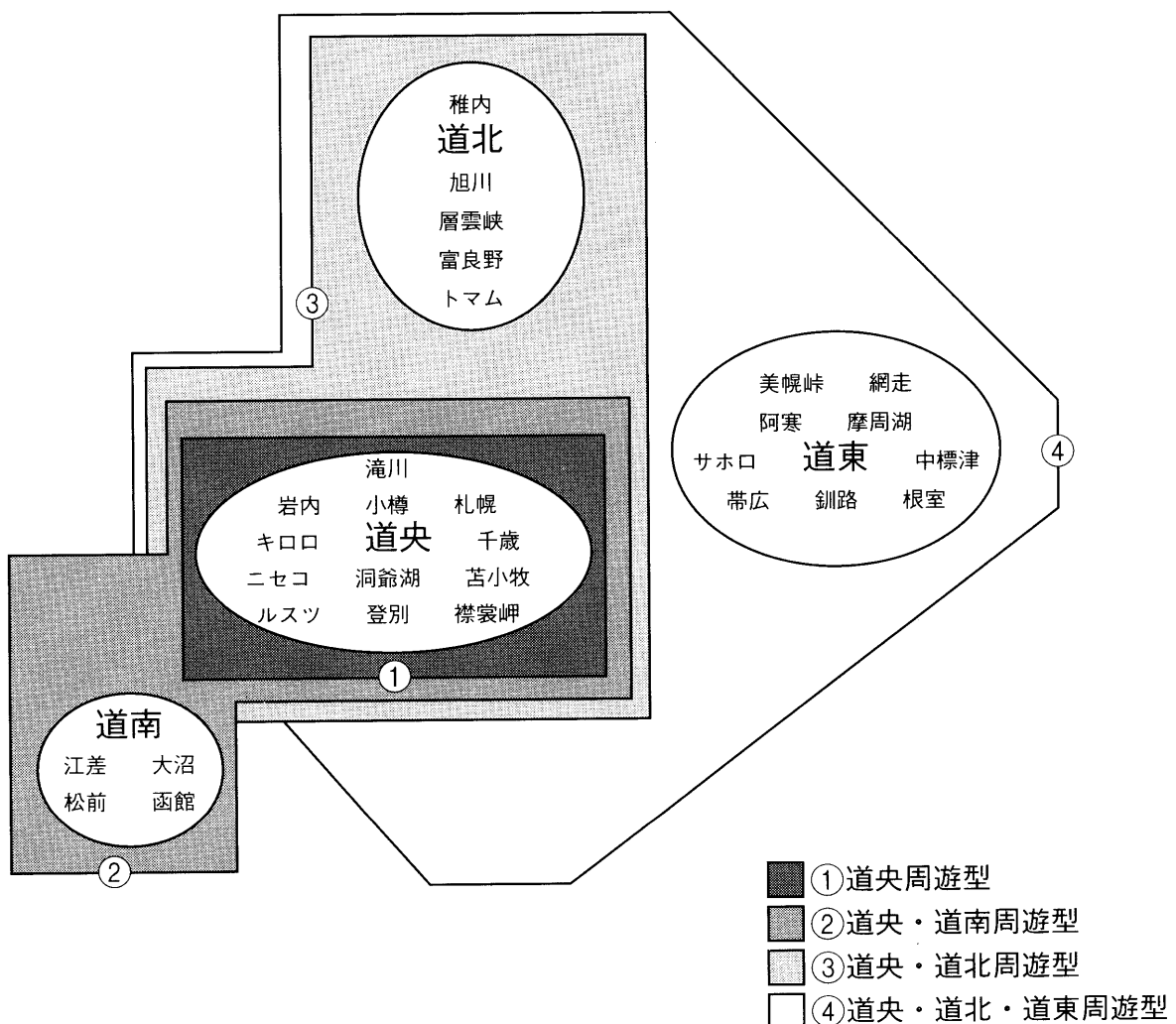
この対象期間の変化について地理的分布をみると、まず、1. 東海圏域内と東海から北陸甲信越への圏域間流動の増加、北陸甲信越での減少というように本州中央部で変化がみられる。そして、2. 北海道圏域内での大きな増加が特徴になっている。

### Ⅲ. 北海道観光の地域構成

#### 1. 道外客流動のパターン

第3図の依拠した資料は北海道経済部観光局「平成8年度来道観光客流動実態調査報告書」である。この調査は観光客入込み調査を実施している観光地から30地点を選び出し、あらかじめ行政区分を踏まえつ

第3図 来道観光客流動パターン



(北海道経済部観光局「平成8年度来道観光客流動実態調査報告書」より作成)

つ観光統計の調査単位として設定した統計区（観光圏）ごとの合計数値に基づき、その結果を図示したものである。尚、圏域内のどこかの観光地を利用すればその圏域を訪れたことになる。また、この範囲は観光客が移動している範囲を示しており、その経路は問題にしていない。

後掲の第5図に示したように、観光圏は以下の6グループにまとめられる。1. 函館を中心とした道南圏、2. 札幌を中心に半径100km圏内の範囲（以下、札幌100km圏と略記する）に含まれる観光地の多い道央圏、3. 大雪山系を囲む西縁部と北部日本海沿岸を主とする道北圏、4. 北見・網走・紋別の3市を中心としたオホーツク圏、5. 帯広を中心とした十勝圏、6. 圏内に3つの国立公園を擁する釧路・根室圏である。

ただし、観光圏は上述の行政区分に基づくため、範囲が入り組んでいたり、必ずしも名前から受けるイメージとは異なるものもある。例えば、道北圏は稚内から旭川、富良野、さらにトマムまで広がり、必ずしも圏域のネーミングと一致しない側面もある。また、道央圏は広範囲に及び、札幌を中心とした圏域のみならず襟裳岬まで含まれる点は注意を要する。尚、流動範囲の表示に際しては、オホーツク、根室、釧路、十勝の3観光圏はこれらをまとめて、本稿では北海道東部（道東と略記）とした。

図からわかるように、道央圏のみを流動範囲とするパターン（第3図①、以下同様）は全ての流動パターンの20%近くを占め、最も多い。次いで、道央圏と道南圏を範囲とするパターン（②）が15%、道央圏と道北圏を範囲とするパターン（③）が10%あり、これら4つのパターンで全体の50%近くを占めている。このように、北海道における来道客の流動圏は、道央圏を軸に展開していることがわかる。これらに対して、道東圏域を含む主な流動パターンとしてあげられているものは道央、道北、そして道東の諸圏域をまわるパターン（④）が5%台を占めているに過ぎない。

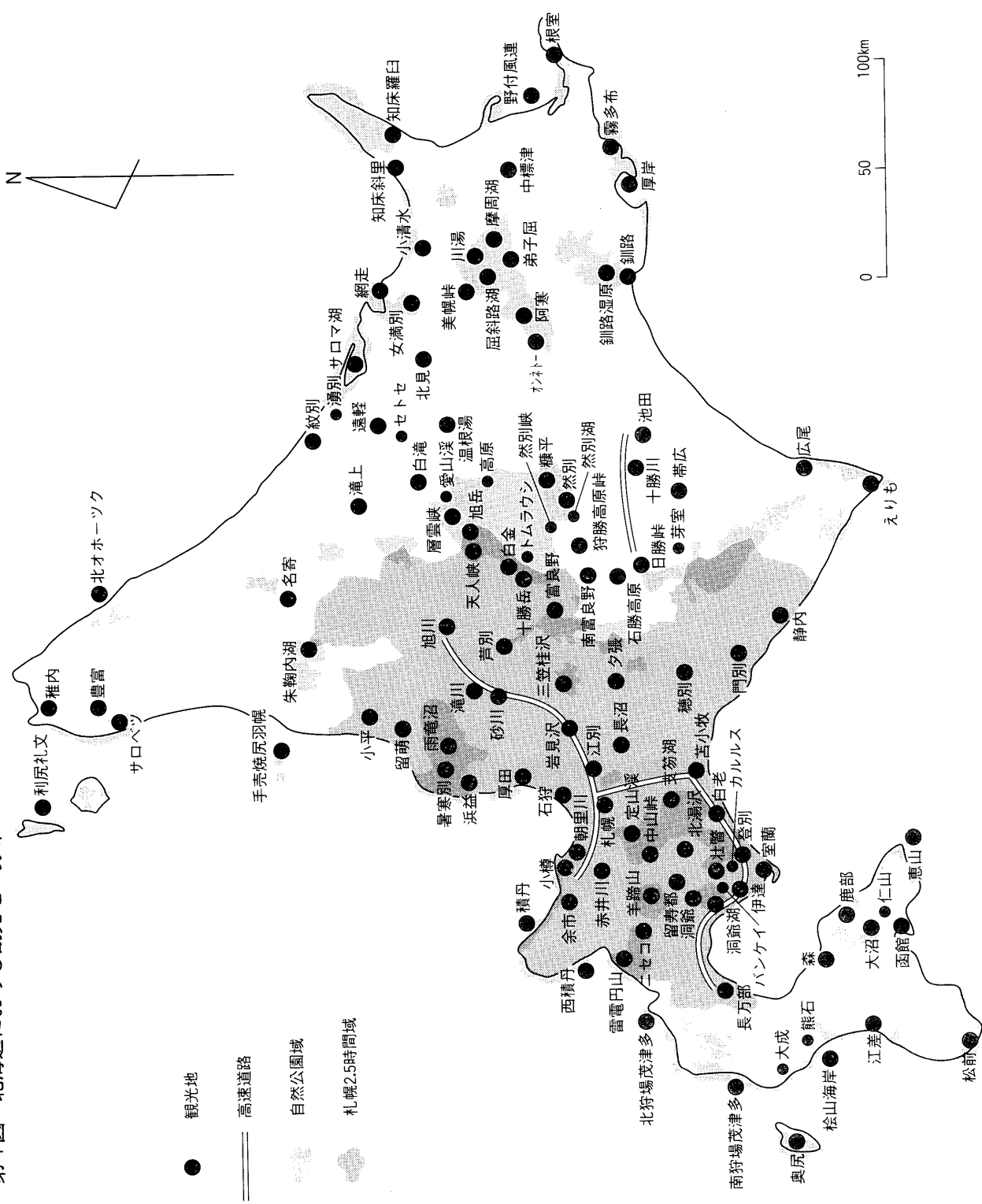
以上の流動パターンの検討を通して、道外からの観光客の流れの中心的位置にある道央圏、中でも札幌100km圏と、そうした流動パターンからは外れたきらいのある道東という2圏域のコントラストが明らかになった。そこでこの点に注目して次に観光地の特徴を検討してみよう。尚、観光地の分析にあたっては以下の点を注意した。

1. 本稿にいう観光地とは、北海道が指定した観光客入込み調査対象地のことである。それぞれの観光地における入込客はホテル・旅館等の宿泊施設の利用者数に観光客率を乗じたもの、観光施設の利用者、イベント参加者、これらの数値を足しあげたもの（のべ人数）が観光客入込数になる。したがって、一人の観光客がこれら観光入込調査対象に重複して記録されることもあり、調査対象が多い観光地ほど数値が大きくなりやすい。一方では、観光入込数はそれぞれの観光地における観光施設、宿泊施設そしてイベントの充実度の一端を表現した指標でもあると考えられる。また、観光地の中で40%が道央圏に含まれており、入込み数では道央圏が50%以上になっているためその趨勢が北海道の観光の動向として表れる結果になっている。

2. 考察の対象時期は円高不況前後（1985年以降）からポスト・バブル期の1996年度までの期間とした。さらにこの期間を統計的に比較するための便宜上の区分として3期に分けた。第Ⅰ期は1985年度から88年度まで、第Ⅱ期は89年度から92年度まで、そして第Ⅲ期は93年度から96年度まで時期である。尚、1996年度のものまでに限定したのは1997年度より新たに施行された「北海道観光客数調査要領」からは数値の公表は「主要観光地」から市町村単位に変更されたため、統計数値の連続性に難があるためである。

3. 観光客入込み数の増減を検討するにあたっては、観光地における入込み数の対前期の増減比ではほとんどの地域が増加傾向を示してしまい、問題となる地域の明確化が困難である。これに対し合計値に示める構成比の増減比（相対的増減率）を比較する方法の場合、増加あるいは減少の差異が鮮明となり、より問題となる地域を明らかにできる。そこで相対的増減率をⅠ期からⅡ期に至る間のものとしてⅡ期からⅢ期に

第4図 北海道における観光地の分布





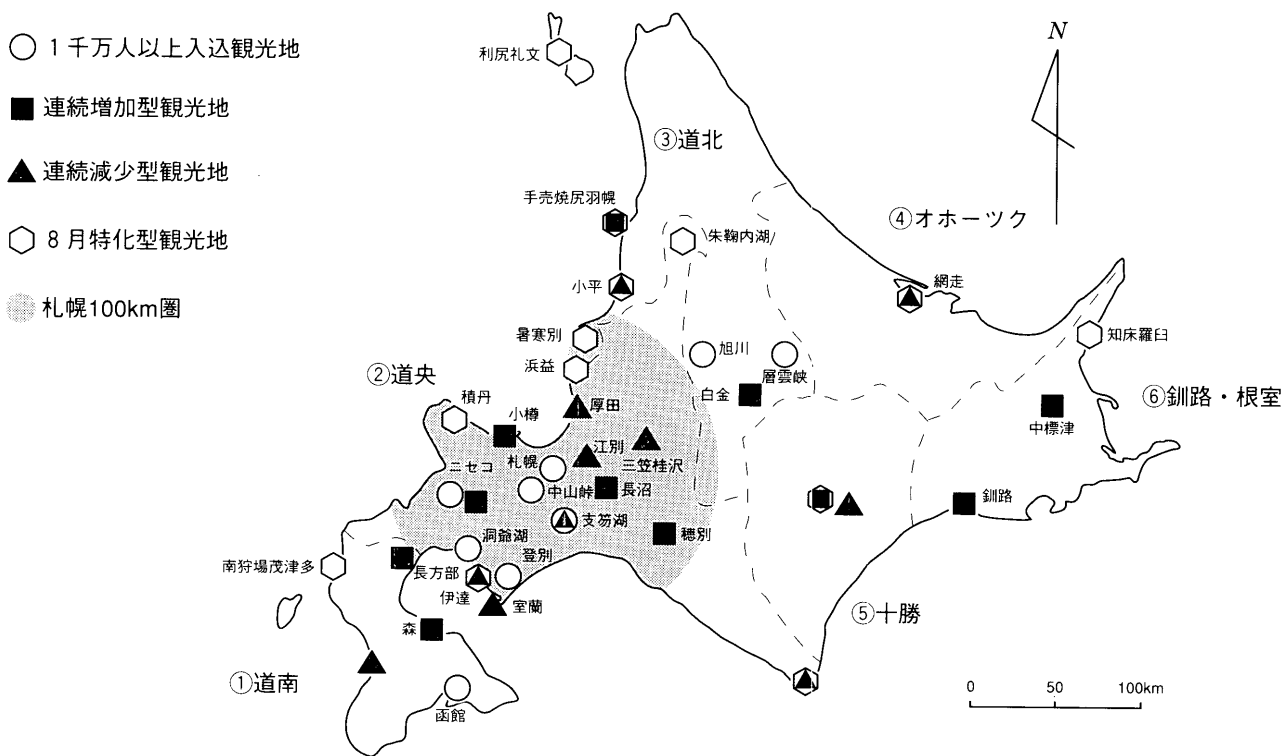
至る間のもをそれぞれ求め、両数値とも10%以上の増加の続いた観光地と減少のそれとを図示した。また、観光客入込みの8月への季節的集中度（3期間とも構成比30%以上）から観光地の特徴をみた理由は、全国、北海道ともに8月のウェイトが最も大きい、北海道の方が、全国に比べてさらに大きくなっているからである。

## 2. 札幌100km圏の観光地

高速輸送体系、中でも札幌を中心とした高速道路網の整備に伴い、札幌100km圏は大半が札幌から車で2.5時間の範囲（札幌2.5時間圏あるいは単に2.5時間圏という）にある。中でも第4図に示した、札樽道と道央道（札幌から長万部まで）の一部という2系統の自動車道に囲まれた範囲内は、2.5時間圏にあるとともに、北海道の表玄関である千歳空港からも2時間以内で連絡可能な地域でもある。圏内では唯一の国立公園である支笏洞爺もこの範囲内にあるし、ニセコアンヌプリを主峰とし、西へ日本海まで延びる連山は小樽から積丹半島を囲む海岸線とともにニセコ積丹小樽海岸国定公園に指定されている。ニセコをはじめ主なスキー観光地あるいはリゾートとしては、赤井川（キロロ）、留寿都があり、この地域は道内のスキー観光地の中でも大量かつ安定的な入込み客のあるところの一つである。

第5図は、入込みの合計値、入込み数の相対的増減率、8月への入込み客の集中度をもとに特徴的な観光地を図示したものである。それによると、対象期間を通して1千万人ないしそれ以上の入込み数を示している観光地が9地点ある中で、札幌100km圏内の観光地は札幌、中山峠、洞爺湖、ニセコ、登別、支笏湖の6地点である。

第5図 観光客入込みの特徴からみた道内観光地



(北海道「観光客入込みに関する資料」より作成)

相対的増減率からみた連続増加型の観光地は穂別、羊蹄山、小樽、長沼の4地点である。一方、連続減少型の観光地は厚田、伊達、室蘭、支笏湖、江別、中山峠、三笠桂沢の8地点である。他の圏域は5地点であるのに対して対象的である。そして、支笏湖と中山峠は3期にわたり1千万人以上を記録している入込み数からみたトップレベルの観光地の一つであることも特徴である。

先に述べた3期にわたって8月の観光客入込みの構成比が30%以上の観光地の中で札幌100km圏を抽出してみると、浜益、積丹、伊達、暑寒別の4地点である。これに対して圏外の観光地は9地点と多い。この分布を自然環境と重ね合わせてみると圏域内においては海水浴場を含む海岸線が観光資源となっている観光地である。この意味から夏季への集中傾向が強くなっていると考えらる。

### 3. 北海道東部の観光地

北海道東部における観光地は十勝、釧路・根室の各観光圏を含み、札幌を中心とした都市集積の影響や恩恵に浴しにくい地域でもある。その中で、オホーツク海沿岸から太平洋側に続く海岸線と内陸部の地域についてみてみよう。

第4図によれば、1. オホーツク海側の網走国定公園の関連地域には紋別、網走、女満別、小清水、2. 知床国立公園の温泉観光地である斜里と羅臼、国後島を対岸にのぞむ道立自然公園である野付風連と宿泊地ともなる根室、そして3. 厚岸道立自然公園の厚岸と霧多布、さらに釧路湿原国立公園と続く。そして4. 内陸部には阿寒国立公園内のオンネトー、屈斜路湖、摩周湖の湖沼域と阿寒、弟子屈、川湯という温泉観光地、それから美幌峠がある。

この地域は第5図によると、1. 対象期間を通して1千万人ないしそれ以上の入込み数を示している観光地が全道で9地点ある中で、当該圏域に含まれる地点は存在ししない。さらに、2. 連続増加型の観光地は11地点中に中標津、釧路、十勝川の3地点のみである。また、3. 連続減少型の観光地は12地点中にはサロマ湖、池田の2地点のみである。そして、4. 観光客入込みの8月への集中した観光地を抽出してみると、サロマ湖、知床羅臼、帯広であり、観光地数では13地点中の3地点に過ぎない。

この分布を第4図に示した自然観光資源と重ね合わせてみると海水浴場を含む海岸線や湖が観光資源となっている観光地が多くなっている。この意味から夏季への集中傾向が強くなっていると考えられる。例えば、オホーツク海沿岸のサロマ湖、そして知床国立公園域の知床羅臼である。

## IV. 釧路湿原国立公園における道外客流動

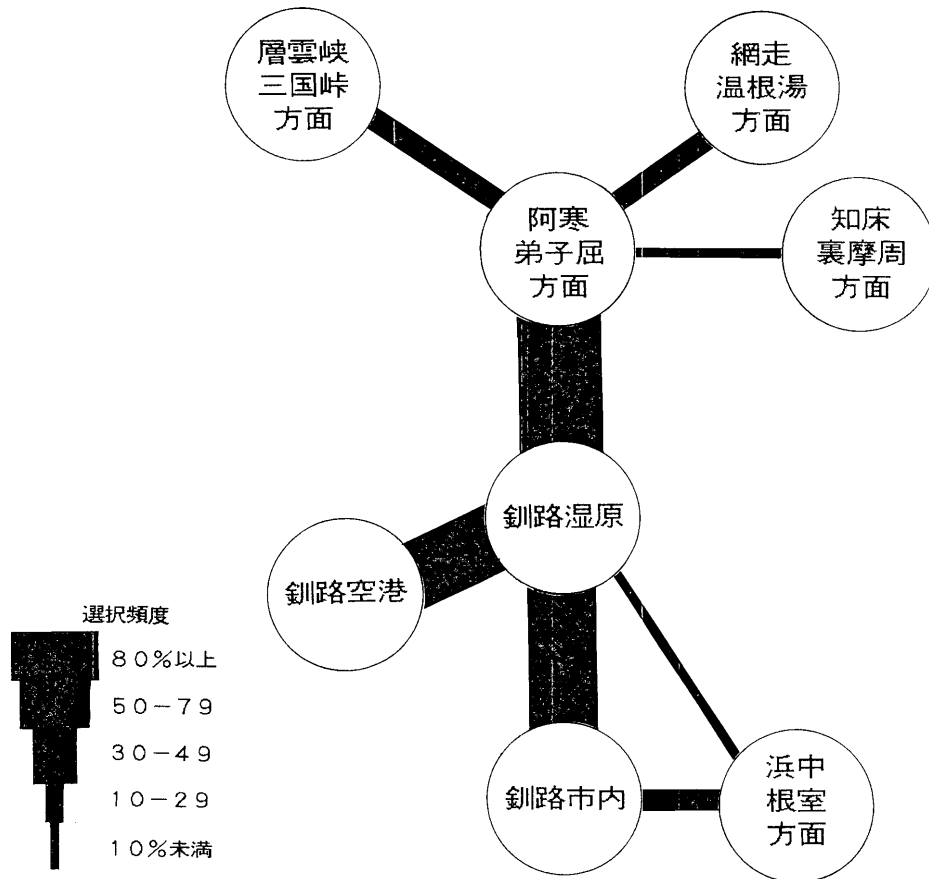
### 1. 釧路湿原の特徴

従来から多くの論者が指摘したように観光客入込み統計はその調査・集計上の限界から数値の取扱いには注意を要する。しかし、これまで説明したようにその処理方法の工夫によって観光地域の傾向的な特徴づけを行なうことはできる。そこでこうした予備的検討結果を釧路湿原地域に関して確認しておこう。

1991-1995年度の平均値をみると、釧路湿原への観光客の入込み数は654,445人であり、1986-1990年度の平均値(292,673人)と比較すると2倍以上の増加を示している。この間の全道合計の変化は1986-1990年度の112,107,541人から1991-1995年度の129,192,931人であり、およそ1.15倍の変化にとどまっているから、釧路湿原地域の変化の大きさが際立っていることがわかる。中でも道外客の構成比が29.0%から39.8%へと10ポイント以上伸びている。この傾向は、釧路湿原国立公園の指定やラムサール条約締結国釧路会議の開催等による国内外への地名度の向上と湿原の観光資源としての評価の高まりによるところが大きいと考えられる。

観光客入込みの月別構成比に着目して季節的な偏りを検討した結果では釧路湿原地域は8月を挟んで7、

第6図 釧路湿原地域を行程に含む団体・バック旅行における1日観光圏



9月に集中する夏季型の観光地である。同様の傾向は釧路湿原地域を含む道東の傾向と一致する。

第6図は大自然をセールスポイントとした道東の観光ルートの中での釧路湿原地域の位置付けを示した。1995年10月に首都圏および関西の旅行代理店の店頭で収集したパンフレットを資料として、スキーバックおよび、全日程フリープランのものを除外し、合計97例の中で、釧路湿原地域への立寄りを旅程に含むもの15例を抽出した。さらにその中から1日分の旅程を抽出し、区間ごとの観光コースに現れる割合を選択頻度として表現したものである。

釧路湿原地域を旅程に含む団体・バック旅行の1日観光圏における当該地域の位置は、阿寒・弟子屈方面が80%以上と高い頻度を示している。したがってこの方面との連絡を軸とし、釧路市内観光を組み込んだルート（60%）の一環として釧路湿原があることがわかる。また、釧路空港を道外からの到着地あるいは帰途における道外への出発地点とし、その前後の立寄地点として釧路湿原地域を訪れるケース（7割弱）もあり、湿原地域は上記3方面の観光ルート上の結節点であることがわかる。

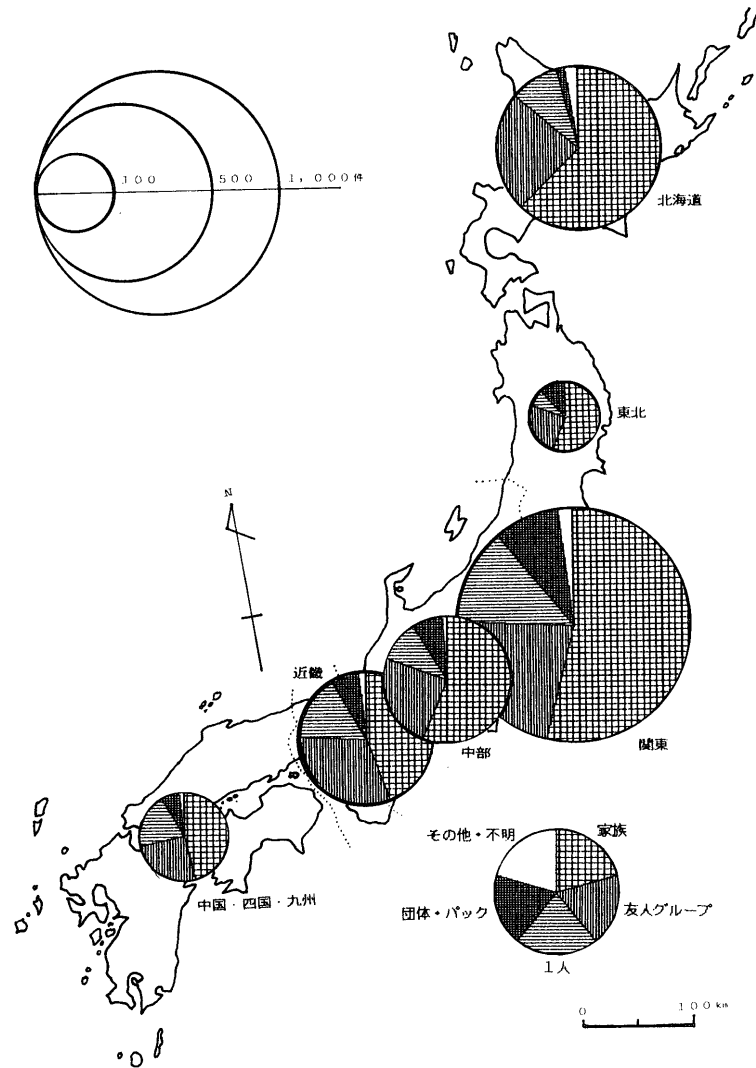
さらに阿寒・弟子屈方面と層雲峡・三国峠方面あるいは網走・温根湯方面との連絡もそれぞれ1割から2割台、また知床・裏摩周方面とのつながりもみられる。そして釧路湿原地域から直接かあるいは釧路市内を經由して浜中・根室方面と接続するコースが1割弱から2割程度ある。

## 2. 公園利用における道外客の位置

環境庁が実施した「釧路湿原国立公園利用アンケート<sup>(1)</sup>」の集計結果に基づいて、釧路湿原地域を訪れた利用者を概観しておこう。尚、アンケートでは、家族・グループや団体など場合複数の構成メンバーを代表して答えているので、「人」ではなく「件」を単位として使用する（以下、同様）。

調査票から観光拠点に1箇所以上立寄ったもので居住地と旅行形態のわかるもの2,087件について、件

第7図 釧路湿原地域観光拠点利用者の居住地別件数と旅行形態



資料 環境庁自然保護局北海道地区国立公園・野生生物事務所の実施した「釧路湿原国立公園利用アンケート」の集計結果により作成。

数を居住圏域別に示し旅行形態別の構成比を示したのが第7図である。まず、利用件数は1. 道内の400件余りに対して道外は1,600以上で4倍の開きがある。特に、2. 関東方面（全体の40%以上）900件台を最高に以下、近畿、中部の順となり、いわば3大都市圏からの利用者が全体の7割近くを構成する。

次に旅行形態別に構成比をみると、1. 全ての圏域で家族旅行が最も大きくなっている。中でも北海道、東北、関東、中部では50%以上になっている。次いで2. 中国・四国・九州では友人・知人のグループ旅行と一人旅とが拮抗しているものの、グループ旅行、一人旅の順になっているのは全ての圏域に共通している。一方3. 団体旅行は東北で1割を若干上回るが、他圏域はそれ以下である。全体的にみても家族、グループそして一人旅も加えると80%を上回ることから、釧路湿原利用者の主流は個人旅行にあることがわかる。

第8図は釧路湿原地域における観光拠点別利用件数（複数回答）を円グラフで示し、その中に釧路湿原地域内の4市町村（域内と略記す）、前記以外の北海道内（域外と略記す）そして北海道外（道外と略記す）の3居住地別の構成比を示してある。

居住地別の動向をみると、1. 全ての観光拠点で道外の利用件数が最も多くなっている。中でも、2. 釧路市湿原展望台、細岡展望台、塘路湖・サルボ展望台、コッタロ湿原展望台では8割前後の割合になっている。先に述べた利用件数の多い地点と合致しており、これら展望台系の観光拠点は道外利用者の立寄

観光拠点になっていることがわかる。これに対し3. グリーンパークについては「域内」と「域外」の利用件数を合わせると半数近くになり、道内客のウェイトが相対的に大きい宿泊・休憩施設であることがわかる。

### 3. 公園内観光拠点間の流動パターン

居住地別にみた利用者の流動パターンを図化するために、各観光拠点2地点を組合わせた利用件数を求めた。それを各2地点間の移動件数とみなし、直近の観光拠点以外は最短のコースを選ぶと仮定し、コース上に他の観光拠点がある場合は各観光拠点間移動件数にも加えた。例えばA-B-Cの順番に観光拠点が並ぶ場合、A・Bの組合わせが3件、B・Cの組合わせが2件、A・Cの組合わせが1件とすると、コースとしてのA-Cの移動件数はA-B間が4件、B-C間が3件ということになる。

こうして作成した図の中で利用件数の最も多い道外からのものを示すと、第9図のようになる。利用数1,729件の内、釧路市湿原展望台1箇所のみ利用が400件近く、また、細岡展望台1箇所のみ利用も170件ある。従っておよそ3分の1が両展望台いずれか1箇所のみ立寄観光客であると考えられる。残りの3分の2は湿原域内を移動しており、主なコースは鶴見台から釧路市湿原展望台と細岡展望台を経由して標茶町の観光拠点を訪れるパターンである。

次に道外居住者の旅行形態と利用交通機関の違いによる流動パターンの差異を上述の方法で示してみた。サンプルとして取りあげたのは1. 家族旅行の自家用車・バイク利用(第10図[1])、2. 一人旅のJR利用(第10図[2])、そして3. 団体の貸切バス利用(第10図[3])である。

まず、1. のパターンは先に示した道外からの利用パターンとほぼ一致している。このことは湿原地域の流動パターンの主流を形成しているのがこの自家用車・バイクを利用した家族旅行であるということを示している。釧路市湿原展望台(70件)、細岡展望台(26件)の両立寄観光拠点いずれか1箇所のみ件数が4分の1弱になっている。次に2. のパターンはJRや路線バスといった公共交通機関の制約を受けた流動パターンになっている。最後に3. のパターンは「流動」パターンは存在しないと考えられる。70%以上が釧路市湿原展望台1箇所のみを立寄観光地点として利用しているにすぎない。

## V. まとめ

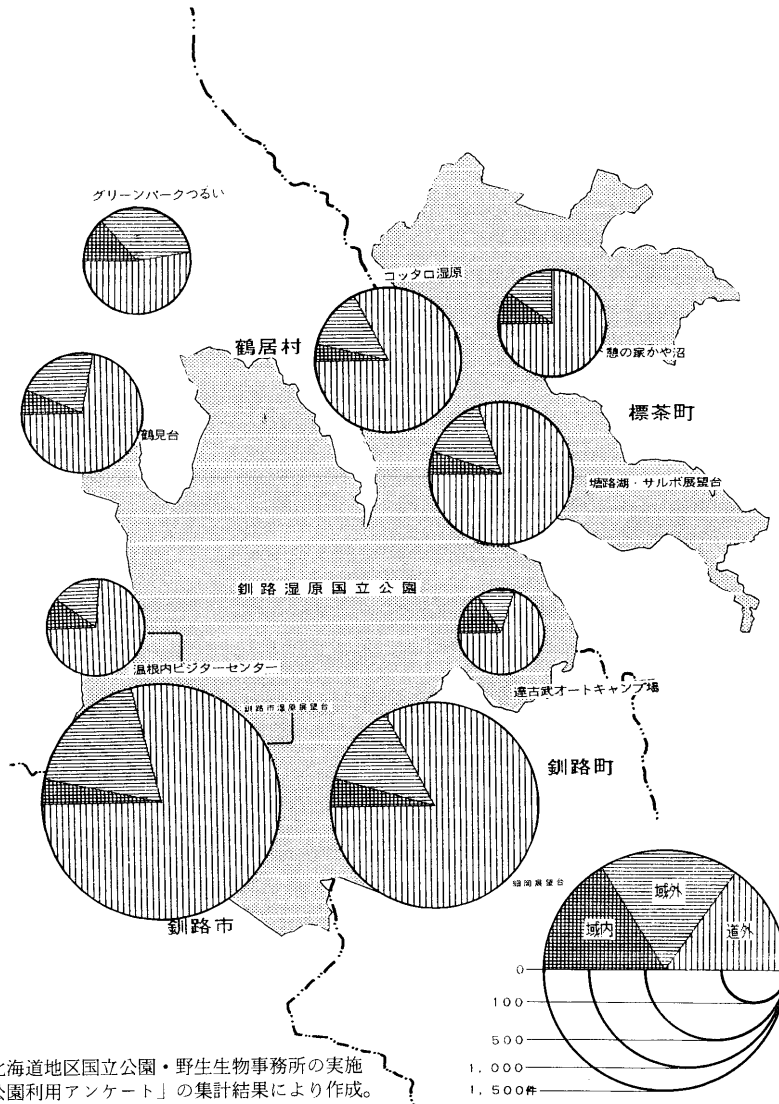
定住人口の減少傾向にある地域にとって、それに代わるべき交流人口の拡大を考える上で大都市圏からの利用者の拡大は必要である。これまでの流動件数に占める個別件数の構成比を手掛かりに観光客の流動構造の検討を5年ごとに検討した結果、全国的な流動構造に関して以下のような特徴が明らかになった。

1. 関東を中心とした観光客流動の発生件数の構成が大きいということである。2. 関東、東海、近畿という3大都市圏を含む圏域の内部の循環流動の構成比が大きい。3. 大都市圏から離れた北海道をはじめとして、九州、東北のような域内循環流動の構成も大きいことがわかった。関東を中心に太平洋ベルト地帯で大きな割合を占めている。これに対して北海道のような辺陲部にあっては圏域間流動の件数は全国的な中では極めて小さい。その割に域内の流動の比重が大きくなっている。

また、これまで検討を加えた3つの期間それぞれの間の変化をまとめておこう。当該期間において増減の変化にかかわった圏域は、1. 関東と近畿という2大都市圏を含む圏域、そしてそれらの圏域と境界を接する東海と北陸、2. それらの都市圏から距離的にも大きく隔たった北海道である。一方、3. 西日本の各圏域にあっては1985年から90年の期間には増減がみられたものの、1990年から95年の期間には大きな変化は確認できなかった。

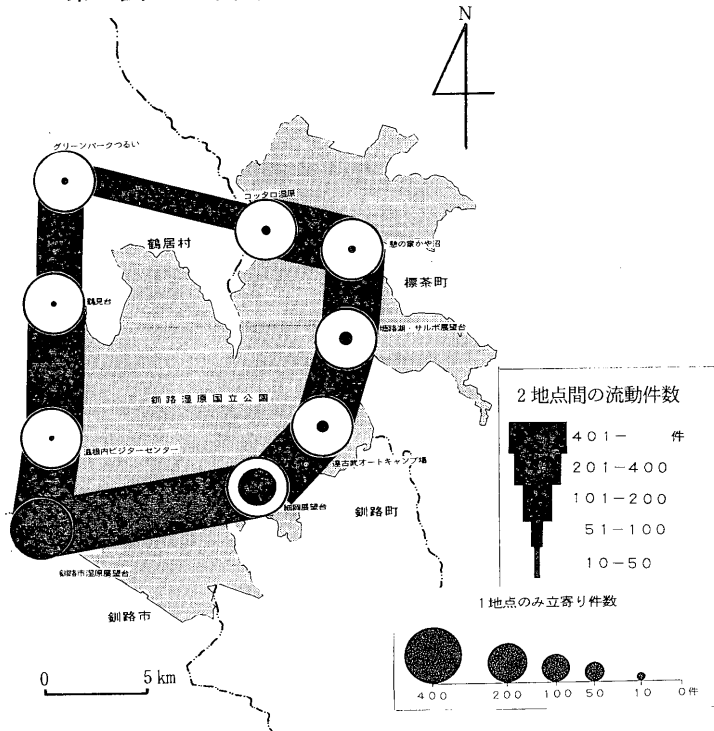
先に述べたように北海道にかかわる圏域間流動の件数が少ないことは、北海道にとって道外なかでも関

第8図 釧路湿原地域観光拠点別利用件数と利用者居住地



資料 環境庁自然保護局北海道地区国立公園・野生生物事務所の実施した「釧路湿原国立公園利用アンケート」の集計結果により作成。

第9図 道外居住利用者の流動パターン

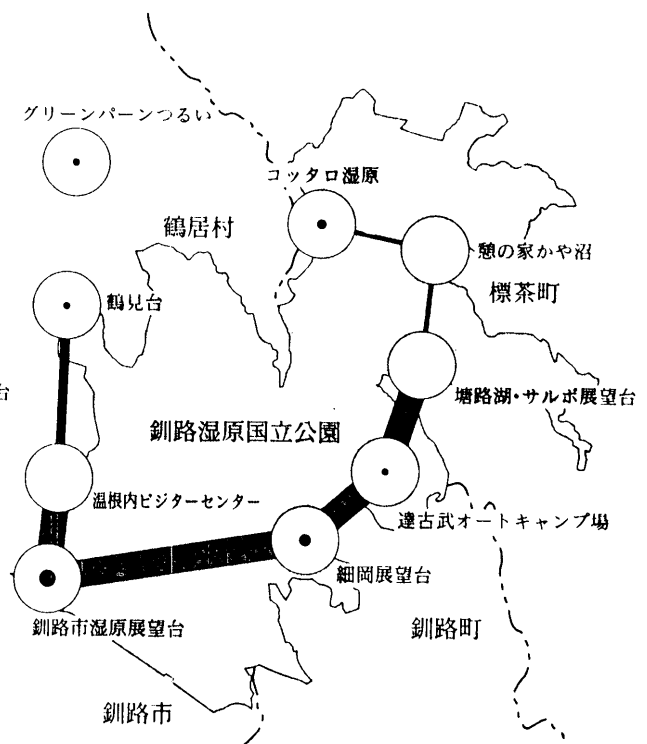
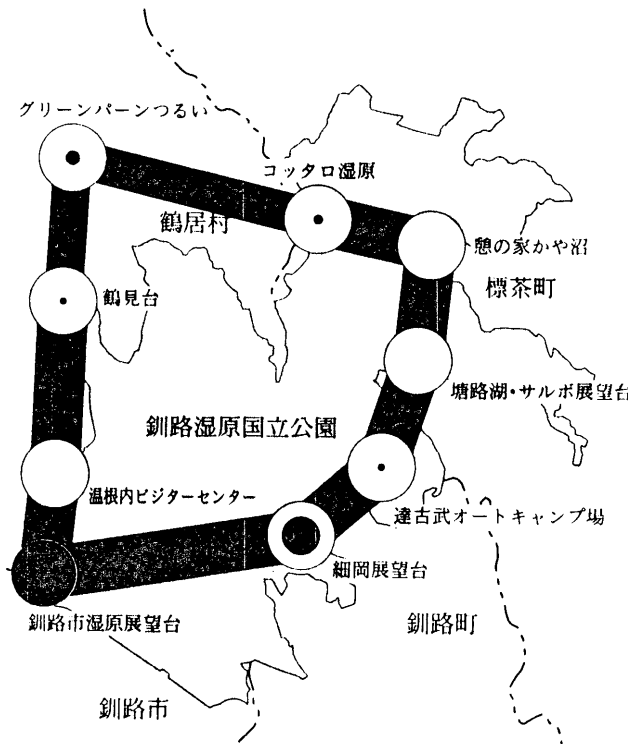


資料 環境庁自然保護局北海道地区国立公園・野生生物事務所の実施した「釧路湿原国立公園利用アンケート」の集計結果により作成。

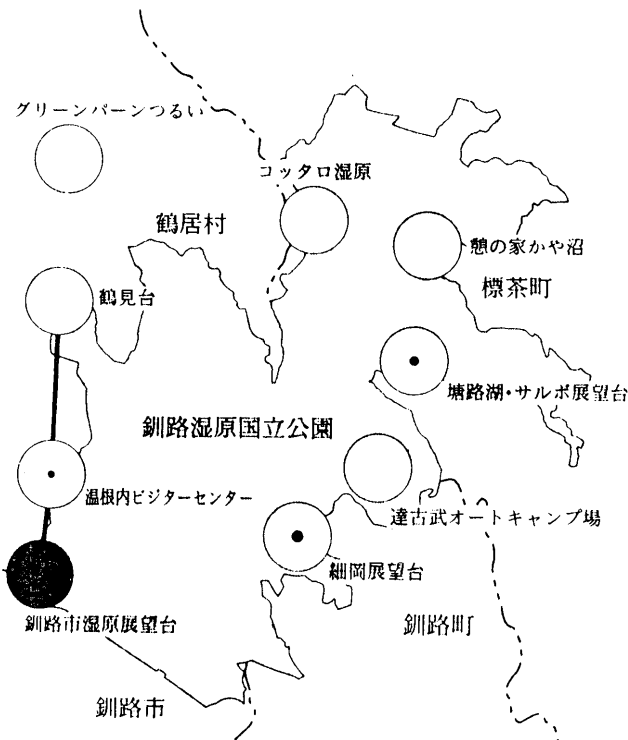
第10図 道外居住者の旅行形態・利用交通機関別流動パターン

[ 1 ] 家族旅行／自家用車・バイクのみ利用

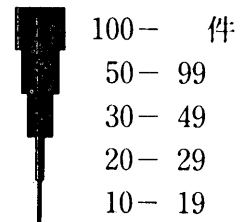
[ 2 ] 1人旅／JR利用



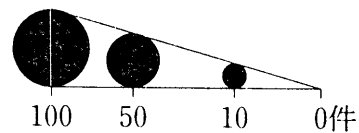
[ 3 ] 団体旅行／貸切バスのみ利用



2 地点間の流動件数



1 地点のみ立寄り件数



資料 環境庁自然保護局東北海道地区国立公園・野生生物事務所が実施した「釧路湿原国立公園利用アンケート」のより集計した。

東からの観光客の重要性が小さいということの意味するものではない。むしろ逆である。

都市からの観光客の自然志向の高揚と持続の状況下で、これまでのマス・ツーリズム的な団体旅行では満足できない人々に対して、彼らの日常生活では得られない地域の自然や生活体験を提供するエコ・ツーリズムといわれるような旅行形態は多自然居住地域としての過疎地域の観光地にとって新たな客層を掘起こす契機ともなっている。

ただし、ここで注意しておかなければならないのはこれまでの論述からも明らかなように、こうした自然を求めて地域を訪れる利用客には大きく2つの流れがあり、それが利用客の流動構造にも映し出されているということなのである。

1つは釧路市湿原展望台や細岡展望台など展望系の観光拠点1箇所のみを利用する立寄型の利用客である。観光貸切バスを利用した団体・パック旅行はこの典型であるが、マイカーの普及やレンタカーの利便性の向上によって、家族旅行やグループ旅行といった個人旅行の形態にもこうした立寄型の利用が多くなりつつあるようになっている。

つまり、当該地域が阿寒・弟子屈という主要観光地への通過点、または空港発着に際しての時間調整的な立寄観光地として位置づけられていると考えられる。このような釧路湿原における観光拠点の利用客の増加がいわゆるエコ・ツーリズムなどとは異なった形での自然観光資源の利用の側面もあることを示している。

しかし、もう1つの側面である釧路湿原域内を回遊し地域の自然と親しむというエコ・ツーリズム的なものの存在も見逃せないのである。利用件数の大半を占める道外居住者についても地域内の流動パターンを確認できるのである。中でも自家用車・バイク利用による、釧路湿原地域の観光拠点を東西に流動するパターンが主流を占めている。

これまで述べてきたツーリズムの2つの流れは両者がそれぞれ独立しているのではない。なぜならマス・ツーリズム的な利用者層はエコ・ツーリズム的な利用者層へと変化する可能が少なからずあるからである。したがって旧来型の利用者層と新しいタイプの利用者層それぞれの流動構造を重層的に把握することが重要なのであり、そのためには地図表現の一層の工夫が必要となる。

## 謝辞

本稿作成に際して、加藤和暢・釧路公立大学経済学部教授、大澤勝文・同助教授に議論に参加していただき、両氏から貴重な助言を賜った。また、本稿の骨子を奈良県立大学研究会（第2回、2001年6月15日）にて発表した際に、会員各位より多面的なご質問やご意見を伺うことができた。以上、記して感謝申し上げます。

## 注

(1) 環境庁自然保護局北海道地区国立公園・野生生物管理事務所では1994年度から1996年度まで3年間にわたり「釧路湿原国立公園の指定に伴う地域経済への影響調査」を実施、その一環として「釧路湿原国立公園利用アンケート」を行なった。調査対象地域は釧路湿原国立公園をかかえる釧路市、釧路町、標茶町そして鶴居村の1市2町1村である。1995年、観光客入込みのピークとなる7月～9月に実施し、調査対象者は湿原内の主な観光地点の来訪者および4市町村内の宿泊施設の宿泊客である。調査方法は調査員が利用者から調査票にそって直接聞き取りを行なう地点調査と、客室内に調査票を置き、宿泊客に任意に記入してもらった留置調査の2方法を併用した。この調査において2,209票（地点調査905票、留置調査1,304票）の調査票を回収した。